

# 「鳥取大学ビジョン 2030」に沿った教学に関する2つの取組み

ふじむら かおる  
学長顧問（教学マネジメント担当） 藤村 薫

本学では、「鳥取大学ビジョン 2030」が策定され、アクションプランが承認された。これらを受けて、2022年度に全学共通科目に対する在学生の満足度調査が実施され、教学に関する学生との意見交換会が開催された。その経緯について、本稿では概説する。

## I. はじめに

令和3年度第4回教育研究評議会（2021年7月14日）において承認された「鳥取大学ビジョン 2030」に対するアクションプランが、半年にわたる審議を経て令和4年度第9回大学改革推進会議（2023年1月17日）において承認された。その中で本稿と密接に関連する2項目のみを以下に抜粋する（一部修正、a-dの付番と下線は筆者）。

### 鳥取大学ビジョン 2030

[ 目指す鳥取大学像 I ] 充実した QOCL で学びたい人に選ばれる大学

鳥取大学ビジョン 2030				アクションプラン	
				学内目標・モニタリング指標・評価指標等（中期計画以外）	中期計画関係指標
[1-1] 学びの需要に応える教育	[1-1-2] 新しい社会に求められる人間力をつける教育	[1-1-2-3] 充実したリベラルアーツ教育による創造性豊かな人材の育成	eラーニング教材などもフルに活用してリベラルアーツ教育を充実させ、人間や歴史、文化、自然、社会等についての理解を深め、幅広い教養を身につけた、自ら考え学ぶことのできる人材を養成します。	a. 教養教育センター、高等教育開発センターが中心となって、 <u>リベラルアーツ教育の充実</u> を目指して、 <u>継続的に見直し、改善を進める</u> 。その活動取組をモニタリングし、全学でリベラルアーツ教育の充実をはかる。 b. 米子地区の学生の教養教育に対する満足度を向上させる（満足度指標をモニタリング）。	全学共通教育の再構築状況：([3-1])
[1-2] 快適に学べる教育環境	[1-2-4] ステークホルダーとともに学ぶ	[1-2-4-1] 在学生・卒業生の参画	在学生や卒業生に対して広く本学における学習に関する意見を求め、カリキュラムの見直しや学びの環境整備につなげてゆきます。	c. 在学生、卒業生からの意見聴取と大学運営への反映を進める。 d. 大学の運営への学生の参加を進め、状況をモニタリングする。	学生が参画した教務系委員会等数（[2-1]） 教務系委員会などに参画した学生数（[2-1]） 大学運営などに参画した学生数（[10-2]）

### 第4期中期目標・中期計画における上表の鳥取大学ビジョン 2030の項目に対応する箇所

中期目標 [3] 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探求するという基本的な思考の枠組みを身につけさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身につけた人材を養成する。

中期計画 [3-1] 本学の基本理念「知と実践の融合」の下、「鳥取大学ビジョン 2030」に掲げた新しい社会に求められる人間力を身につける教育及び新しい社会のニーズに応える専門教育を推進するため、教育支援・国際交流推進機構が中心となり、人間や歴史文化、自然・社会等についての理解を深め、人間として大切な幅広い教養が身につくよう全学共通教育の再構築を行うとともに、…（以下略）

「鳥取大学ビジョン2030」とアクションプランに記された「リベラルアーツ」は、古代ギリシャ・ローマ時代のパイディア（自由人の業：一般的教養を指し、テクネー（職業人の業：専門的）に対置される用語）に起源をもつ概念であり、中世ヨーロッパの大学で重要な地位を占め、その後アメリカの大学に継承された[1]。本稿ではリベラルアーツそのものには立ち入らず、代わりに「新しい時代に求められる教養の全体像は、変化の激しい社会にあって、地球規模の視野、歴史的な視点、多元的な視点で物事を考え、未知の事態や新しい状況に的確に対応していく力として総括することができる」を、20年前の中央教育審議会答申[2]から引用しておく。また、日本経済団体連合会による新しい時代への対応に向けた「提言」[3]から「文理融合教育やSTEAM教育、リベラルアーツ教育を推進して、幅広い知識に基づく俯瞰力や論理的思考力、数理的推論力、構想力等を涵養するとともに、PBL等の課題解決型教育やキャリア教育、さらには起業家教育を拡充して、実際に社会で活躍するための素養や能力、課題発見・解決力を身につけさせるよう、大学に期待する声大きい」を引用するが、後者は文字通り大学教育に対する社会の要請を端的に示したものであるといえる。なお、2020年度に実施された「鳥取大学の教育力」アンケート結果によると、本学卒業生・修了生に対する就職先企業からの評価において、全学のDP能力11項目中で「もっと修得すべき」とされた能力の第1位は問題発見・課題解決力であった。

## II. 全学共通科目に対する学生の満足度調査の実施 [1-1-2-3] a,b

### II.1. アクションプラン [1-1-2-3] a

全学共通科目<sup>1</sup>を議論する前に、1991年の大学設置基準大綱化以降の本学における一般教育科目の変遷（武田[4]）を簡単に振り返っておきたい。大半の国立大学では、大学設置基準大綱化を受けて、一般教育を担当してきた教養部が解体した。本学においても1995年3月に教養部が廃止された。同年4月には大学教育総合センター<sup>2</sup>が設置され、全学出動体制が敷かれている。2001年には、従来の科目区分が廃止され、2009年には主題科目に加えて、それまで「○○学」とよばれていた伝統的・体系的な科目が基幹科目として復活した。また前年まで人間と文化、社会と人間、生命と科学、技術と文明、人類と環境、学際複合という6分野に分類されていた主題科目には、基幹科目に対する副次的、補完的な役割が与えられ、人間と文化、人間と科学、人間と環境、健康と生命の4分野と特定科目という5区分に再編された。2010年に「社会的・職業的自立」に関する指導等が大学設置基準に明記されたのを受け、本学では2012年度入学生から「キャリア入門」が大半の学部・学科で必修科目化された。また、2015年度からはそれまでの主題科目4分野に加えて、当時本学が取り組んでいたグローバル人材育成事業と地（知）の拠点整備事業を見据えた世界と地域、また、以前の鳥大読書ゼミナール（特定科目）を一般化した教養ゼミナールという区分が新たに付加される

<sup>1</sup> 「全学共通科目」という名称は、大学設置基準大綱化以降に本学を含めた多くの大学で敷かれた全学出動体制の下で、各学部の枠を越えて原則として全学部の学生を対象として開講される共通の授業科目を指す。

<sup>2</sup> 大学教育総合センターは2008年に大学教育支援機構 教育センターへ改組され、2021年には教育支援・国際交流推進機構 高等教育開発センター、教養教育センター、データサイエンス教育センターに再編された。

など、その時々に応じた改革がなされてきた。2017年には、基幹科目の人文・社会科学分野の一部が選択必修化された。こうした教養部時代の一般教育から今日の全学共通教育への改革、とくに2017年の改革の位置づけ及び問題点の詳細については、武田による文献[4]とそこでの引用文献を参照されたい。

人文・社会科学分野における2017年の改革では、哲学・倫理学、心理学、芸術入門、文学から2科目4単位、また、憲法学、政治学、経済学、歴史学から2科目4単位が選択必修化された。これは、本学の学生全員に共通した教養基盤を提供することによって本学卒業生の質を保証しようとした豊島前学長の意向に沿ったものである。

この選択必修化は、2017年度に工学部を除く3学部（ただし医学科と共同獣医学科は対象外）に対して導入されたが、2015年の学部改組に対する設置計画履行状況等調査期間中のために1学年450名を擁する工学部には適用されず、さほど大きな混乱は生じなかった。しかし、調査期間終了と同時に工学部新入学生に選択必修化が課された2019年度から、問題点が急浮上してきた。それは、授業科目の開設コマ数と、それに伴う履修登録における多数の抽選漏れ、さらに授業科目間の内容の統一化に関する問題である[4]。とくに抽選制度に関する問題は以前より指摘されており、昨年度に実施された全学共通科目に関する自己点検・評価において、さらに、2022年度の学部と教育支援・国際交流推進機構3センターとの意見交換会や、III節に述べる学生との意見交換会においても問題点として指摘されているため、早急に開講形態の見直しが必要である。2021年度実施の自己点検結果を踏まえて、全学共通科目のカリキュラム改革WGが組織され、選択必修化された科目の抽選制度を含む開講形態が審議されている。詳しくは橋本、武田[5]を参照いただきたい。

一方で、人文・社会科学分野の選択必修化が一段落した後、直ちに改革に着手することとされていた自然科学分野に関しては、2009年の基幹科目導入の改革によって、それまでの専門基礎科目が基幹科目に分類替えされたが、例えば工学部では専門基礎科目が基幹科目自然分野IIという新しく設けられた区分に、ほぼそのまま平行移動されただけにとどまった<sup>3</sup>。2012年度以降には学部・学科単位での改組などに伴う改定はあるものの、2021年度からデータサイエンス入門が必修化された以外に、全学規模の組織的な改革は行われてこなかった。ただ、「全学共通科目」と称するからには、当該科目は全学生を対象として共通に開講されるべきであり、その中に学部・学科をクラス指定する旧専門基礎科目が混在することは、大学全体の教育課程の体系化という観点から見通しが良いとは言い難い。加えて、旧専門基礎科目以外の自然科学科目ではあっても、その内容は、高等学校までに十分な基礎を修得してきていない（とくに文系の）学生にとって理解しづらく、履修を敬遠されがちである。そのために、数学や物理学のように積み上げ式の教科であるか、それとも地学のように総合的な

---

<sup>3</sup> 基幹科目に属する自然科学分野の新たな区分として自然分野Iと自然分野IIが設けられた。地域学部では、自然分野Iのみが選択履修の対象として位置づけられた。医学部では、専門基礎的な色彩が強い科目の受け皿としての役割を自然分野IIが担い、より一般的な科目は自然分野Iとして分類された。農学部の専門基礎科目は、自然分野IIに移行されず、自然分野Iのみが全学共通科目の教育課程表に含まれている。なお、自然分野IとIIは2011年に自然分野I（その後の自然分野）として一体化され、可能な科目は専門科目に移行された。

性格が強く、履修にあたって高等学校までの知識がさほど要求されない教科であるかによって、履修者数に大きな不均衡が生じるという問題が、過去 10 年来指摘され続けてきた。

以上のように、人文・社会科学分野のみならず、自然科学分野においても改善すべき問題点が山積している。「鳥取大学ビジョン 2030」とアクションプランに記された「リベラルアーツ教育の充実」を図るためには、まずこういった問題点を解決するための抜本的改革に早急に取り組まなければならない。それと同時に、II.1 節の冒頭に紹介した社会が求める問題発見や課題解決を実践的に行う授業科目を組織的・体系的に配置して、新たな教育課程を構築することは、全学共通科目開設の運営・実施組織である教養教育センターと全学の教学マネジメントを担当する高等教育開発センターが抱える最重要課題の 1 つである。

「鳥取大学ビジョン 2030」が謳う学修者本位の教育<sup>4</sup>に向けたこのような教育改革は、いうまでもなくつねに学生に寄り添ったものでなければならない。学生の声は、III 節で述べる学生との意見交換会において吸い上げることができるが、それに加えて、現行の全学共通科目に対する在学生の満足度を把握することは、リベラルアーツ教育の充実に向けた全学共通科目の大幅な改革において必要不可欠である。

## II.2. アクションプラン [1-1-2-3] b

2009 年度以降大学教育支援機構 教育センター（2021 年度以降は教育支援・国際交流推進機構 教養教育センター）教員が米子キャンパスに赴き、授業を参観し、学生へのヒアリング、アンケート調査を実施してきた [7]。2008 年に医学部医学科 1 年次向け全学共通教育が湖山キャンパスから米子キャンパスに移転された。それによる教育効果を検証する目的で、2009 年から移転後 6 年が経過して完成年度を迎えた 2013 年度までの 5 年間は毎年 1 回、また、翌 2014 年度には、医学科における全学共通教育の改善に資するための調査が 2 回実施された。2015 年度以降は、コロナ禍のために中止した 2020 年度を除き、医学部全学科の全学共通教育の質を保証する目的で、年 2 回の調査が継続実施され、改善策が講じられてきた。ただ、その調査は限られた科目を対象としており、全学共通科目全体に対する満足度を測るものではない。

以上 II.1 と 2 に述べた背景のもと、全学共通科目に対する在学生の満足度を把握する目的で、満足度調査を 2022 年 11 月に新たに実施し、今後は毎年継続実施する予定である<sup>5</sup>。調査の対象は全学部の 2 年次と 3 年次の学部学生とし、高等教育開発センターが作った調査様式案を教養教育センターが調査実施母体として吟味の上、実施したもの [5] である<sup>6</sup>。

<sup>4</sup> 「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」（2018 年 11 月 26 日 中央教育審議会答申）において「学修者本位の教育への転換」が明確に謳われたが、小笠原 [6] によると、大学基準協会：「大学に於ける一般教育：一般教育研究会報告」（1951）の中に、「一般教育の目標を達成するために、従来の「教授中心の授業法」から「学生中心の授業法」への根本的な転換が必要である」（[6] p.73 より引用）旨がすでに書かれていた。

<sup>5</sup> 全学共通科目に対する全学規模の満足度調査としては、卒業生・修了生に対する「鳥取大学の教育力」アンケート調査と全在生を対象とした学生生活実態調査がある [7]。前者は 2007 年度、2012 年度、2017 年度、2020 年度に実施されてきた。また後者は隔年実施されている。しかし、教育改善の成果をモニターして PDCA サイクルを機能させるためには、満足度調査を年 1 回の頻度で実施することが望ましい。

<sup>6</sup> 満足度調査は、医学部、農学部共同獣医学科、地域学部・工学部・農学部生命環境農学科に対して別個に

### III. 学生との意見交換会の実施 [1-2-4-1] c,d

学修者本位の教育を謳う以上、学生の‘生の声’を教学マネジメントに反映させることは、大学全体、学部、もしくは学科（学位プログラム）のいずれにおいても取り組むべき喫緊の課題である。「鳥取大学ビジョン2030」に学生の参画が明記されたのを機に、大きくその取組を進めたいところであるが、学生の教務系委員会その他への参画に関しては、唐突にそのような仕組みを講じたとしても、学生サイドに委員会で教学について協議を行うというカルチャーが根付いていない現状では、直ちにうまく機能するとは考えにくい。そこで、近い将来に、たとえば教学マネジメントに関する検討を行っている高等教育開発センターの会議に学生を参画させることを念頭において、まずは教学に関する学生との意見交換会の開催を今年度から開始した。これは、教学の質向上に向けた意見・要望を大学側に伝える習慣が学生に定着するまでの経過措置としての位置づけである。

学生との意見交換の場としては、全学共通科目の「鳥取大学学」と「鳥取学」、前者の後継科目「鳥取大学を知る」、またこれらの後継科目「鳥取を知る」において、学長との意見交換会が開催されてきている。ただし、意見交換の対象は当該科目の授業内容や実施方法、大学教育全般（教育内容、レベル等）、学生生活全般（図書館、サークル活動、教育環境、学務支援システム、台風等による休校措置）等であり、必ずしも教学に限定するものではない。

そこで、今年度以降は前期・後期にそれぞれ1回ずつ、教学に関する意見交換会を開催し、学生の意見、要望を広く吸い上げることにした。前期の意見交換会は、8月5日と8月10日にそれぞれ医学部学生とそれ以外の3学部学生を対象に開催された。8月5日には学部から推薦いただいた医学部学生4名（各学科から1名、保健学科は専攻毎に1名）、8月10日には同じく3学部から9名（地域学部2名、工学部4名、農学部3名）のいずれも2年もしくは3年次の学部学生が参加した<sup>7</sup>。次頁に意見交換会の概要（瀬戸[8]より抜粋、一部修正）を示す。なお、2022年度後期の意見交換会は3月初旬に開催の予定である。

### IV. おわりに

以上に紹介した全学共通科目に対する学生の満足度調査と、教学に関する学生との意見交

行った。典型的なものとして3学部向けの調査では、入門科目（大学入門ゼミ、情報リテラシー、キャリア入門、データサイエンス入門の各々）、基幹科目（人文・社会分野）（人文・社会分野の選択必修科目、それ以外の人文・社会分野基幹科目の各々）、基幹科目（自然分野）（数学、物理学、化学、生物学、地学の各々）、基幹科目（実験演習分野）、主題科目（人間と文化・人間と科学・人間と環境・健康と生命、世界と地域、教養ゼミナールの各々）、キャリア入門以外のキャリア科目、外国語科目（英語、初修外国語の各々）、健康スポーツ科学、のそれぞれに対する満足度を回答させることとした。選択肢としては、とても満足、まあまあ満足、どちらとも言えない、やや不満、とても不満の5段階評価とし、過去に履修したことがないため判定不能という選択肢も設けた。さらに、全学共通科目を通じて全学のDP能力は身についたかを、11個の全学のDP能力それぞれについてYes/Noで回答してもらい、また各項目について自由記述欄を設けた。

<sup>7</sup>8月の意見交換会では、1. 授業形態、2. 学部、学科の教育理念、3. 学修支援体制、4. 高大接続科目、5. 全学共通科目、6. 専門科目、7. 時間外学修時間、8. 履修指導、9. グローバル教育と地域創生教育、10. 学生の声を吸い上げる仕組み、11. その他意見・要望についてのヒアリングを行った。また、意見交換は必要としないが学生から収集したい情報（例えば時間外学習時間、所属組織におけるきめ細かな履修指導の有無、科目間の順序性・関連性を俯瞰的に把握するために参照している情報、履修した科目の到達目標自体に関する理解度等）に関しては、意見交換会終了後にアンケート調査を実施した。大学からは理事（教育担当）、高等教育開発センター長、教養教育センター長、高等教育開発センター教員、学生部事務系職員、及び筆者が参加した。

換会の結果を、リベラルアーツ教育の充実化に向けた改革に反映させることは、繰り返し述べたように学修者本位の教育に向けた改革を進める上で必要不可欠である。2023年度以降も毎年これらの取組を継続実施する予定であるが、そこで得られる成果は、今後の教育改革を将来に検証する際の、重要な根拠資料にもなると考えられる。その意味で、改革に向けた一歩を踏み出したといえよう。

#### 前期意見交換会の概要

##### 医学部（8月5日）

米子地区で履修する学生に教学に関するヒアリングを実施し、今年度はとくに一年次に過ごした湖山キャンパスでのコロナ禍における受講・生活実態に関しても聴取している（医学科以外）。たとえば、オンライン授業に関しては、コロナ禍初期（オンライン導入時）の混乱や、遠隔会議システム（Google Meet等）の有効性と限界（利便性の高さとは相反する協同作業空間創出の難しさ等）が指摘された。また、対面授業に関しても授業機器をうまく援用できていない事例や、それに紐づいて授業時間が担保できないこと、教員・事務職員間の連携不足なども指摘され、受講生でないと分からない日常の様子が共有されたため、教学マネジメントの視点からは、有益な時間であった。また、本ヒアリングは、学科間におけるさまざまな違いに触れる機会となり、参加学生にとっても刺激的で気づきの多い時間となったようである。

##### 地域学部・工学部・農学部（8月10日）

湖山地区で履修する学生に対して教学に関するヒアリングを実施し、とくに、今回はコロナ禍における学修・生活実態に関する意見聴取が行われた。たとえば、コロナ禍で導入されたオンデマンド授業方式では、受講生のペースで復習が行えるなどの長所も披露されたが、その一方で、オンデマンド授業は、基本的に自宅（もしくは指定された空き教室）で受講せねばならないために、対面授業と連続した場合に移動時間や受講空間の確保が難しいことなど、問題点も浮き彫りになった。また、今年から対面授業が増えたことは大いに歓迎されており、座学はもとより、たとえばアクティブラーニングなど「実際に現地に赴き・見る・触れる・体験する学修」の大切さや重要性への気づきも披露された。ところで、DP、CP、CAP制やGPA等大学の学びの中心に位置する理念や制度に関して、参加者の大半はその存在は知るも、詳しく理解していない実態も浮き彫りになった。そのために、これらを徹底した上で自律した学修を促すことが大学全体にとって重要な課題であることが分かった。

多くの指摘を受けたヒアリングであったが、一方で、本学の提供する学びの質・内容に関しては満足しているようであり、学修・生活空間としての鳥取大学は概ね評価されていることが確認された。

#### 参考文献

- [1] 絹川正吉：「2. 教養教育論の視点」,(絹川正吉, 館昭 編著：「学士課程教育の改革」, 東信堂, 2004), pp.25-51.
- [2] 中央教育審議会：「新しい時代における教養教育の在り方について(答申)」,(文部科学省, 2002年2月21日), 第2章. [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/020203.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/020203.htm)
- [3] 日本経済団体連合会：提言「新しい時代に対応した大学教育改革の推進 - 主体的な学修を通じた多様な人材の育成に向けて - 」,(2022年1月18日), p.13.
- [4] 武田元有：「人文・社会分野における授業内容の標準化をめぐる - 平成29年度全学共通教育カリキュラム改革の意義と課題 - 」, 大学教育研究年報 第26号 (鳥取大学, 2021), pp.1-16.
- [5] 橋本隆司, 武田元有：「鳥取大学における教養教育(全学共通科目)の現状」, 大学教育研究年報 第28号(本号) (鳥取大学, 2023).
- [6] 小笠原正明：「4. 1990年代の大学及び大学院改革 - 大学院設置基準の大綱化と大学院重点化がもたらしたもの - 」,(絹川正吉, 館昭 編著：「学士課程教育の改革」, 東信堂, 2004), p.73.
- [7] 武田元有：「全学共通科目の現状と課題 - 各種アンケート調査の結果から - 」, 大学教育研究年報 第28号(本号) (鳥取大学, 2023).
- [8] 瀬戸邦弘：「令和4年度前期教学に関する学生との意見交換会報告」, 高等教育開発センター会議資料 (2022年9月9日).